

整理番号

30

三陸やまだ地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画書

地域漁業復興プロジェクト名称	三陸やまだ地域漁業復興プロジェクト協議会		
地域漁業復興プロジェクト運営者	名称	三陸やまだ漁業協同組合	
	代表者	代表理事組合長 生駒利治	
	住所	岩手県下閉伊郡山田町中央町11番14号	
計画策定年月	平成25年2月	計画期間	平成25年度～平成27年度

目 次

1. 目的	1
2-1. 地域の概要	1
2-2. 地域の定置漁業の概要	1
操業概要	3
【山田魚市場水揚実績】	4
【山田町の震災復興状況写真】	6
3. 計画内容	7
(1) 参加者名簿	7
三陸やまだ地域漁業復興プロジェクト協議会	7
(2) 復興のコンセプト	8
〈生産に関する事項〉	8
〈流通・販売に関する事項〉	8
(3) 復興の取組み内容	9
(4) 復興の取組み内容と支援措置の活用との関係	13
①がんばる漁業復興支援事業	13
②その他関連する支援措置	13
(5) 取組みのスケジュール	13
①漁業復興計画工程表	13
②復興の取組みによる波及効果	14
4. 漁業経営の展望	14
〈経費等の考え方：定置網漁業〉	15
(1) 収益性改善の目標	15
(2) 次世代船建造の見通し	15
(参考) 漁業復興計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況	18
三陸やまだ地域漁業復興プロジェクト協議会	18

1. 目 的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災で岩手県沿岸を襲った大津波は、甚大な被害をもたらし、岩手県沿岸中央部に位置する山田町も海・陸ともに壊滅的な被害を受け、死者・行方不明者776人、被災家屋3,669戸にのぼった。山田町に本所と3支所を有する三陸やまだ漁業協同組合の組合員・役職員が犠牲となったことに加え、漁協の自営定置網施設及び定置網起こし船などが流失し、水産物荷捌施設、保管作業施設など多くの水産関連施設の被災によって、定置網漁業をはじめとする漁業生産が一時停止の状況となった。

その後、各復旧関連事業の利用や被災を免れた漁船・漁具の持ち寄りにより、平成23年度中には、当漁協自営の定置網2ヶ統を仮復旧させたものの、震災による操業停止に加え、漁船・漁具等の生産関連施設の復旧経費、地元水産加工業者の被災による販売取引の減少及び平成23年度の秋サケ不漁により、今後、更なる収益性悪化が懸念される。

このため、厳しい環境下においても持続可能な定置網漁業の経営に向けて、生産から流通にわたって収益性改善を目指した取組みを推進することにより、消費地に「安全・安心な水産物」を安定供給するとともに、三陸やまだ地域の重要な基幹産業として躍進することによって、地域の関連産業復旧・復興の一躍を担うものである。

2-1. 地域の概要

山田町は1955年3月1日1町4村の合併により誕生した面積263.38平方キロメートル、人口2万4千人の町であり陸中海岸のほぼ中央に位置している。

沿岸部はリアス式海岸で養殖漁業が盛んであり、特に、山田湾は内湾で静穏な海域を形成し、「海の十和田湖」とも呼ばれ、湾内では養殖カキ・ホタテが盛んである。沖合は、親潮と黒潮が交差する世界でも有数の好漁場である三陸漁場であり、かつては捕鯨基地やイカ釣り漁船などで栄えていた。

山田町では、漁協が40年程前からサケふ化放流事業を盛んに行い、沿岸の定置網漁場では回帰してくる秋サケを主要な対象魚として漁獲しており、その他、カキ、ホタテ養殖、イカ釣り漁業、タラ延縄漁業等が行われている。

山田町内には、大沢・山田湾・織笠・大浦・船越湾の5漁協があったが、その中で山田湾に面した大沢・山田湾・織笠・大浦の4漁協が平成21年10月1日に合併し、三陸やまだ漁業協同組合が発足した。

2-2. 地域の定置漁業の概要

山田町沿岸には定置網漁場が15ヶ統あり、春はママス（サクラマス）、夏から秋はサバ類、イワシ類、汐子（ブリの幼魚）、スルメイカ、秋はシロザケ（秋鮭）、その外カレイ類、ソイ類、アイナメ、マンボウ等を漁獲して山田漁連魚市場に水揚げし、地元水産加工流通業者が、これらの鮮魚及び水産加工品を県内始め全国に出荷している。

三陸やまだ漁業協同組合は、山田町地先に位置する「新釜漁場」、「黒島漁場」及び宮古市重茂地先に位置する「姉吉漁場」の計3ヶ統の大型定置網を経営し、「姉吉漁場」は重茂漁協と共同経営を行っている。当該共同経営は、合併前の旧大沢漁協、旧山田湾漁協、旧織笠漁協及び重茂漁協の4漁協が4分の1ずつの持ち分により共同で免許を取得

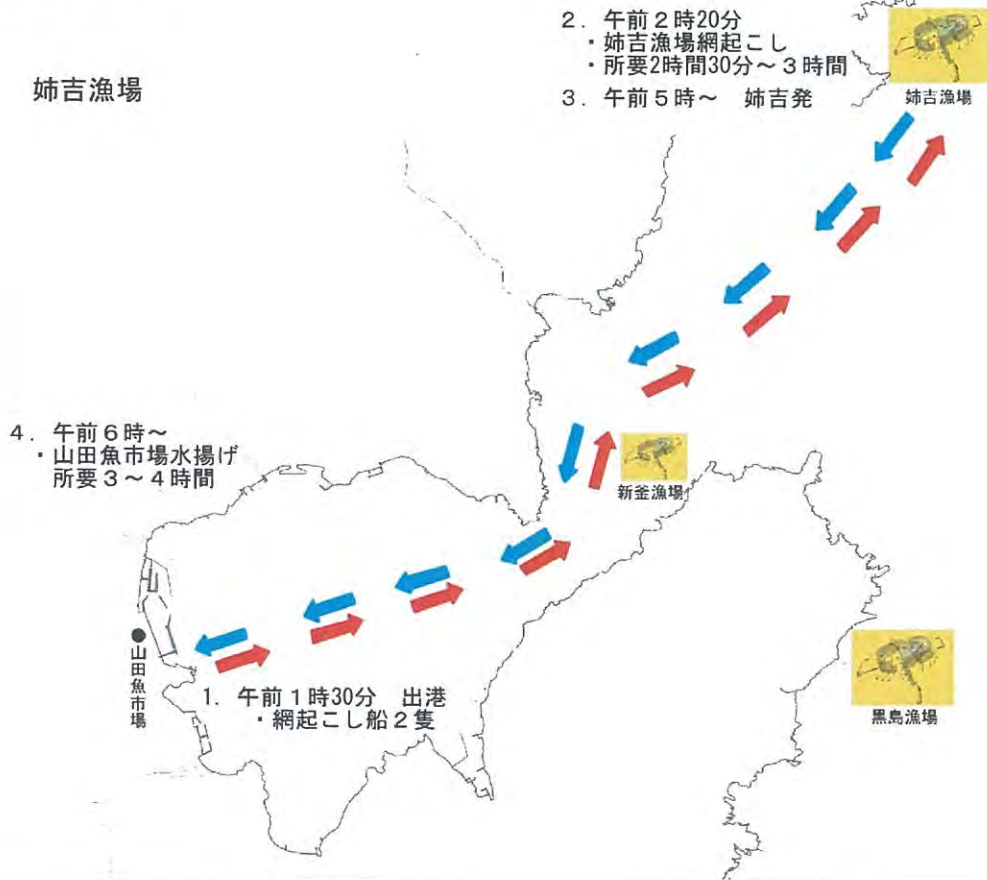
し運営してきたが、震災後は、利益配分を三陸やまだ漁協が96%を占めている状況から、実質的には三陸やまだ漁協が定置網漁業を経営している。

これら3漁場の漁協自営定置網は、秋サケを主要な対象魚としているが、新釜漁場と姉吉漁場では、四季を通して（4月～1月）秋サケの他多くの種類の魚種を水揚げしており、平成25年度からは、黒島漁場においても、四季を通して操業を実施する計画である。また、新釜漁場は夏から秋にかけて活イワシを漁獲し、カツオー本釣り漁船へ餌を提供している。



操業概要

姉吉漁場



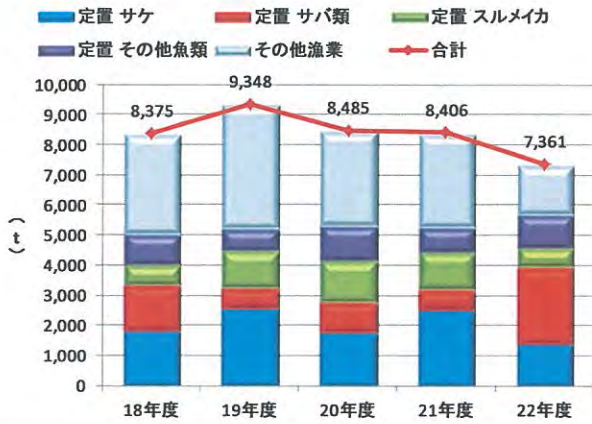
新釜・黒島漁場



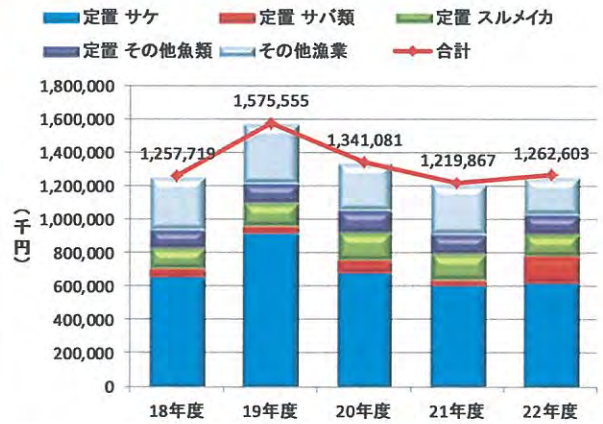
【山田魚市場水揚実績】

		水揚量(t)					水揚高(千円)				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
定置	サケ	1,831	2,592	1,781	2,538	1,442	665,035	924,014	690,406	609,736	632,460
	サバ類	1,529	690	1,025	690	2,528	50,002	38,384	75,496	39,814	154,709
	スルメイカ	669	1,224	1,389	1,233	628	122,739	143,799	164,293	150,266	130,889
	その他魚類	1,051	756	1,126	852	1,116	110,445	113,716	131,635	119,426	114,733
	その他漁業	3,295	4,086	3,164	3,093	1,647	309,498	355,642	279,251	300,625	229,812
合計		8,375	9,348	8,485	8,406	7,361	1,257,719	1,575,555	1,341,081	1,219,867	1,262,603

山田魚市場実績(水揚量)



山田魚市場実績(水揚高)

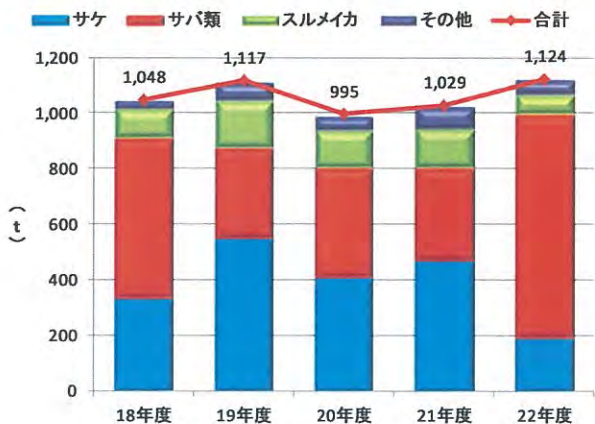


上記のうち三陸やまだ漁協
自営定置網の実績

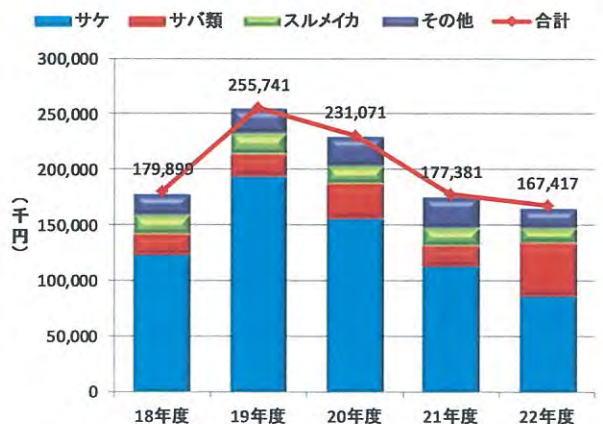
【姉吉漁場】

		水揚量(t)					水揚高(千円)				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
その他魚類	サケ	338	552	413	470	198	123,682	194,933	157,322	114,063	88,322
	サバ類	575	329	394	339	800	19,192	19,544	31,195	18,475	47,276
	スルメイカ	104	166	136	141	70	17,973	19,524	15,856	16,686	13,462
	その他	31	70	52	79	56	19,052	21,740	26,698	28,157	18,357
	合計	1,048	1,117	995	1,029	1,124	179,899	255,741	231,071	177,381	167,417

姉吉漁場(水揚量)



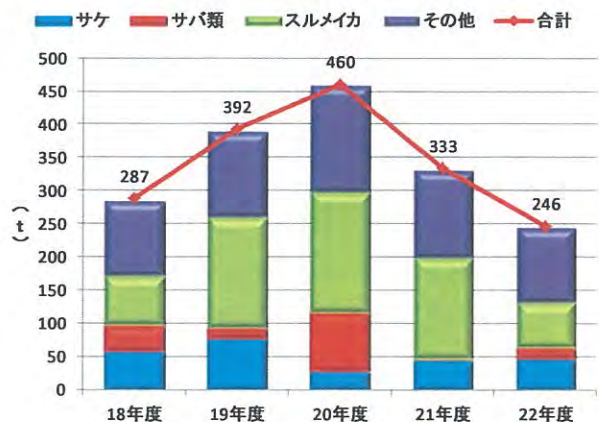
姉吉漁場(水揚高)



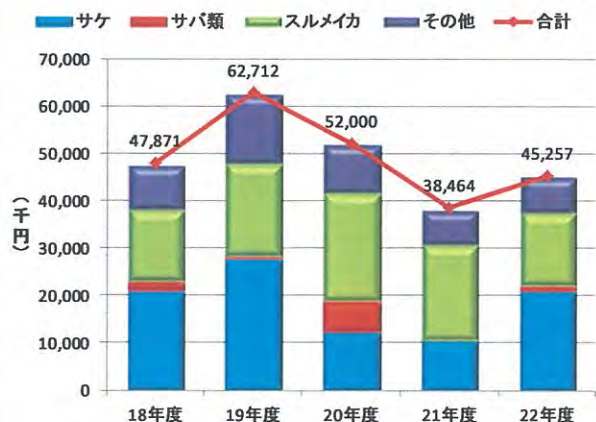
【新釜漁場】

		水揚量(t)							水揚高(千円)				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
その他魚類	サケ	59	77	30	45	49	サケ	21,212	27,748	12,574	10,742	21,207	
	サバ類	39	18	87	3	15	サバ類	1,933	620	6,420	221	993	
	スルメイカ	76	166	182	153	70	スルメイカ	15,360	19,620	22,954	20,028	15,592	
	その他	113	131	161	132	112	その他	9,366	14,724	10,052	7,473	7,465	
	合計	287	392	460	333	246	合計	47,871	62,712	52,000	38,464	45,257	

新釜漁場(水揚量)



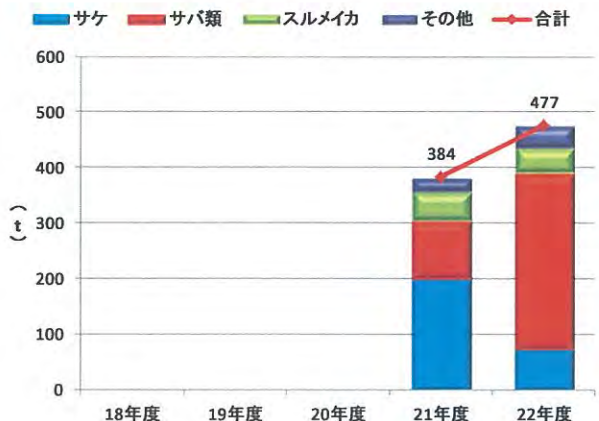
新釜漁場(水揚高)



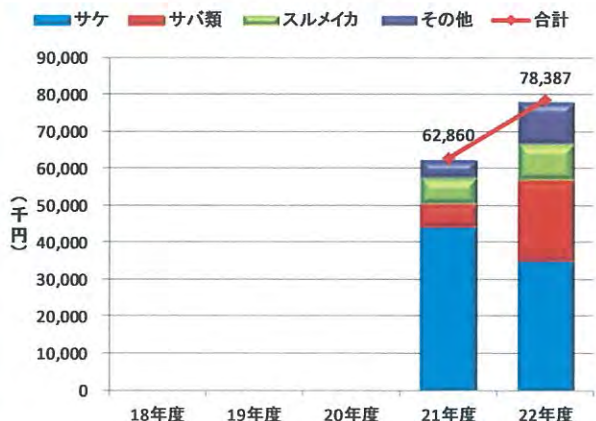
【黒島漁場】

		水揚量(t)							水揚高(千円)				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
その他魚類	サケ				200	76	サケ				44,352	35,534	
	サバ類				107	316	サバ類				6,489	21,545	
	スルメイカ				53	46	スルメイカ				7,177	9,941	
	その他				24	39	その他				4,842	11,367	
	合計				384	477	合計				62,860	78,387	

黒島漁場(水揚量)



黒島漁場(水揚高)



【山田町の震災復興状況写真】

震災後の山田町（山田湾上空より撮影）は、火災が数日続いた



↑ 姉吉定置番屋・倉庫

↑ 山田漁連魚市場・JF三陸やまだ



被災した定置倉庫



被災した山田漁連魚市場



※嵩上完了後、被災した魚市場南側に平成24年度内に新魚市場を建設する。

3. 計画内容

(1) 参加者名簿

地域漁業復興プロジェクト協議会構成員名簿

協議会役職名	氏 名	所属機関名	所属機関役職
会 長	生 駒 利 治	三陸やまだ漁業協同組合	代表理事組合長
会長職務代理者	菊 地 敏 克	三陸やまだ漁業協同組合	副組合長理事
委 員	阿 部 栄 治	三陸やまだ漁業協同組合	自営定置大謀
委 員	高屋敷 健 治	三陸やまだ漁業協同組合	共同定置大謀
委 員	清 水 道 彦	岩手県沿岸広域振興局水産部 宮古水産振興センター	水産振興課長
委 員	山 口 仁	岩手県水産技術センター	漁業資源部長
委 員	伊 藤 勝 幸	山田町水産商工課	水産商工課長
委 員	佐 藤 龍 男	山田漁業協同組合連合会	参 事
委 員	後 藤 均	岩手県漁業協同組合連合会	指導部長
委 員	白 澤 玲	岩手県信用漁業協同組合連合会	融資課長
委 員	小 山 貴 幸	ホクモウ株式会社	釜石事務所長
委 員	佐々木 和 行	坂井漁網株式会社	山田出張所長
委 員	神 原 耕 治	ツネイシクラフト&ファシリティーズ株式会社	執行役員
委 員	平 田 善一郎	ヤンマー船用システム株式会社	三陸営業所長

(2) 復興のコンセプト

〈生産に関する事項〉

震災前の三陸やまだ漁協では3ヶ統の定置経営を行っていたが、船舶・漁網の老朽・劣化から、修繕費等のコスト高の経営体質にあり、利益率の低い定置網漁業経営の状況にあった。

震災後の復興に向け、これらの諸課題を整理し、生産コストの削減、高鮮度漁獲物の供給及び船舶の安全性、居住性等の向上を図り、新たな生産体制を確立するものである。

○具体的事項

- ・ 1ヶ統（姉吉漁場）は、4隻体制から3隻体制へ、2ヶ統（新釜・黒島漁場）は、7隻体制から3隻体制へのスリム化によるコスト削減。
- ・ 氷槽の設置及び魚槽水温計を活用した高鮮度漁獲物の供給。
- ・ 作業効率・安全性・居住環境の改善。

〈流通・販売に関する事項〉

四季を通した（4月～1月）水揚げ・流通の拡充に取り組むことにより、山田魚市場及び水産物流通の活性化を図るとともに、地域と連携して漁獲物の直販や魚食普及などを推進し、地域経済の復興に資するものである。

○具体的事項

- ・ 黒島漁場において、秋鮭漁に加え、春・夏漁の実施。
- ・ 姉吉定置番屋で漁獲物の直販及び魚食普及等の推進に取り組む。
- ・ 山田町復興計画に参画し、地域水産業全体の活性化に取り組む。

(3) 復興の取組み内容

大事項	中事項	震災前の状況と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	中事項 操業体制の見直し	<p>【姉吉漁場】 1)統4隻体制(網起こし船4隻)で生産コストが大き い。</p> <p>【新釜・黒島漁場】 2)統7隻体制(網起こし船4隻、作業船3隻)で生産コ ストが大き い。</p>	<p>A</p> <p>【姉吉漁場】 船団数を4隻体制から3隻体制に縮減。</p> <p>【新釜・黒島漁場】 船団数を7隻体制から3隻体制に縮減。</p>	<p>取組記号B～Dのとおり、生産コスト23,546千円の削減。</p>	<p>参考資料 A</p>
		<p>① 燃油消費量</p> <p>【姉吉漁場】 4隻体制で年平均134klの燃油を消費。</p> <p>【新釜・黒島漁場】 7隻体制で年平均90klの燃油を消費。</p>	<p>B</p> <p>【姉吉漁場】 3隻体制で燃油消費量は123kl /年</p> <p>【新釜・黒島漁場】 3隻体制で燃油消費量は78kl /年</p>	<p>【姉吉漁場】 燃油消費量 11kl/年の削減。 燃油代 241千円/年の増加。</p> <p>【新釜・黒島漁場】 燃油消費量 12kl/年の削減。 燃油代 64千円/年の増加。</p>	<p>参考資料 B</p>
生産に関する事項	中事項 操業体制の見直し	<p>② 修繕費</p> <p>【姉吉漁場】 4隻体制で年平均7,379千円の修繕費を使用。</p> <p>【新釜・黒島漁場】 7隻体制で年平均6,365千円の修繕費を使用。</p>	<p>C</p> <p>【姉吉漁場】 3隻体制で修繕費は3,000千円 /年</p> <p>【新釜・黒島漁場】 3隻体制で修繕費は3,000千円 /年</p>	<p>【姉吉漁場】 修繕費 4,379千円/年の削減。</p> <p>【新釜・黒島漁場】 修繕費 3,365千円/年の削減。</p>	<p>参考資料 C</p>

大事項	中事項	震災前の状況と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	省コスト化	<p>③ 乗組員人件費 【姉吉漁場】 4隻体制で乗組員は計19人。</p> <p>【新釜・黒島漁場】 7隻体制で乗組員は計16人。</p>	<p>D</p> <p>【姉吉漁場】 3隻体制で乗組員2人削減し、計17人。</p> <p>【新釜・黒島漁場】 3隻体制で乗組員1人削減し、計15人。</p>	<p>【姉吉漁場】 人件費 8,427千円/年の削減。</p> <p>【新釜・黒島漁場】 人件費 7,680千円/年の削減。</p>	参考資料 D
		<p>④ 帳場人件費 【姉吉漁場】 漁獲量が多い姉吉漁場に は、会計事務に専従の帳場 1名を雇用。</p>	<p>E</p> <p>【姉吉漁場】 帳場を廃止し、三陸やまだ漁協に 定置事業係を新設。(今後は漁協 職員が会計事務を処理)</p>	<p>【姉吉漁場】 帳場1名の人件費 2,948千円/年 の削減。</p>	参考資料 E

大事項	中事項	震災前の状況と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果（数値）	効果の根拠
生産に関する事項	改革型漁船の導入	<p>【姉吉・新釜・黒島漁場】</p> <p>① 漁獲物の鮮度管理の向上が求められている。</p> <p>② 旧式の漁労機器が多く、性能を高める必要がある。また、新釜・黒島漁場の網起し船はキャッチホーラーが9台（3隻×3台）で不十分。</p> <p>③ 船舶の安全性及び居住環境の改善が求められている。</p>	<p>F</p> <p>【姉吉・新釜・黒島漁場】</p> <p>① 魚槽容積の増大、水槽及び魚槽水温計を導入し、魚槽内は十分な氷で鮮度管理を行うとともに、魚槽内の温度管理・記録を実施。</p> <p>G</p> <p>② 新型漁労機器を導入するとともに、新釜・黒島漁場の網起し船2隻にキャッチホーラーを各々1台ずつ増設。</p> <p>H</p> <p>③ 船体の全幅等の改善及び洋式トイレ・エアコン等の導入</p>	<p>【姉吉・新釜・黒島漁場】</p> <p>① 漁獲物の鮮度向上（具体的な数値算定は困難だが、買受人の聞き取りでは好評）。</p> <p>② 作業時の負担軽減・効率化。</p> <p>③ 安全性及び居住環境の改善。</p>	<p>参考資料 F-1, 2</p> <p>参考資料 G</p> <p>参考資料 H</p>
流通・販売に関する事項	四季を通じた水揚げ・流通	<p>地元水産加工関係者は、姉吉・新釜漁場に加え、黒島漁場の春・夏漁を切望。</p>	<p>I</p> <p>黒島漁場も、秋鮭漁に加え、春・夏漁を実施。</p>	<p>春・夏漁の取組による水揚げ高の増加が年間8,581千円。</p>	<p>参考資料 I</p>

大事項	中事項	震災前の状況と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果（数値）	効果の根拠
流通・販売に関する事項	地元地域との連携	地域に密着した活動が不十分。	J 平成25年度に復旧整備する姉吉漁場の番屋等において、漁獲物の直販等ができる場を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> 直販（「土曜市」等）による漁獲物の販路拡大。 漁協女性部による魚食普及（料理講習会）の推進。 定置乗組員を講師としての定置網漁業学習会、担い手の育成。 	参考資料 J-1 参考資料 J-2
	水産加工施設の復旧への対応	【現状と課題】 東日本大震災により山田町の水産加工場は甚大な被害を受け、現在も受入体制は万全ではない。	K 山田町復興ビジョン・復興計画に基づき、進捗状況に応じた加工・流通業者との取り組みを検討。	漁業の生産体制の強化及び地域水産業全体の活性化。	参考資料 K

(4) 復興の取組み内容と支援措置の活用との関係

① がんばる漁業復興支援事業

- ・取組記号：A～K
- ・事業実施者：三陸やまだ漁業協同組合
- ・契約漁業者：三陸やまだ漁業協同組合自ら定置網漁業に取組、第一協漁丸（総トン数 19 トン）及び第二姉吉丸（総トン数 19 トン）を主力網起こし船として操業。
- ・実施年度：平成 25 年度～平成 27 年度

② その他関連する支援措置

支援内容、 制度資金名	復興の取組み内容との関係	事業実施者	実施年度
共同利用漁船等復旧支援対策事業	被災漁船の代替え船として建造する資金の支援を受ける。	三陸やまだ漁業協同組合	平成 24 年度
共同利用漁船等復旧支援対策事業	被災漁網の代替で網として購入する資金の支援を受ける。	三陸やまだ漁業協同組合	平成 24 年度 平成 25 年度

※ 当該定置漁船は、「1. 目的」にある東日本大震災の津波により被災した定置漁船の改革型新造船であり、地域の復興上重要なものである。

(5) 取組みのスケジュール

① 漁業復興計画工程表

年度	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
A	→			
B	→			
C	→			
D	→			
E	→			
F	→			
G	→			
H	→			
I	→			
J	→		
K	→			

② 復興の取組みによる波及効果

- ・沿岸漁業資源の効率的な利用を図りながら、操業体制の見直しや四季を通した（4月～1月）水揚げ・流通に取り組むことによって、漁業の生産体制を強化し、併せて三陸やまだ漁協の経営の維持・安定が図られる。

- ・山田町地域の周年に亘る水産加工原料の供給が可能となり、地域水産業全体の復旧・復興に向けて大きな役割を果たす。

- ・労働環境の改善により、乗組員の労働意欲の向上を促す。

4. 漁業経営の展望

一昨年の大震災により、地域関連施設が壊滅的な被災を受け、水産物の安定供給や流通・加工に支障を来していることから、震災復興に向けて関係者が一致協力して復興への道筋を模索していく必要がある。

当地域では、従来から3ヶ統の定置網漁場で伝統的に秋さけ漁を行って来たが、平成24年7月、9月に改革型新造船2隻（19t）を建造し、それぞれ8月、10月から運用したことと、漁網についても替網を含め順次整備することから、新しい生産体制の下で収益性の向上を目指した定置網漁業を営む。

〈三陸やまだ地域定置網漁業〉

(1) 収益性改善の目標

(単位：水揚量はトン、その他は千円)

3ヵ統計	震災前の状況	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	278,705	259,416	259,416	259,416	259,416	259,416
水揚量	1,746	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582
水揚高	278,705	259,416	259,416	259,416	259,416	259,416
経費	233,293	207,151	207,151	207,151	207,151	207,151
人件費	119,687	103,580	103,580	103,580	103,580	103,580
燃油費	17,275	17,580	17,580	17,580	17,580	17,580
修繕費	13,744	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
漁具費	24,468	21,839	21,839	21,839	21,839	21,839
その他	6,280	5,016	5,016	5,016	5,016	5,016
保険料	8,623	19,503	19,503	19,503	19,503	19,503
公租公課	0	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380
販売経費	21,425	17,533	17,533	17,533	17,533	17,533
一般管理費	21,791	13,720	13,720	13,720	13,720	13,720
償却前利益	45,412	52,265	52,265	52,265	52,265	52,265

【収入及び経費の算出基礎】

◇震災前の状況

平成 21 年度実績値（平成 22 年度の新釜・黒島漁場に係る経費の書類が震災にて流失したため単年度実績とした。）

◇復興計画

- ・水揚量 原則、震災前の実績の 90%に、黒島漁場の春・夏漁の取組による年間 11 トンを加えて計上。
- ・水揚高 原則、震災前の実績の 90%に、黒島漁場の春・夏漁の取組による年間 8,581 千円を加えて計上。
- ・人件費 震災前の実績から、人員削減分を差し引いた額に、削減率約 94%（収支状況等を考慮）を乗じて算出。
- ・燃油費 減船に伴い、燃油消費量は減少するが、直近の単価（軽油 90 千円/k1、重油 80 千円/k1）により、震災前の状況とほぼ同額。
- ・修繕費 震災前の実績から、減船に伴う効果を削減して算出。
- ・漁具費 防草加工、ロープ資材等。
- ・その他 震災前の実績を考慮し算出。（消耗品）
- ・保険料 漁船保険料（新船 2 隻、中古船 4 隻）と施設共済掛金。
- ・公租公課 新船の固定資産税を計上。
- ・販売経費 水揚高の 6%と氷代。
- ・一般管理費 震災前の実績を考慮し算出。（サケ・ヒラメ負担金等）

(2) 次世代船建造の見通し

$$\begin{array}{|c|c|} \hline \text{償却前利益} & \\ \hline 52 & \text{百万円} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|c|} \hline \text{次世代船建造までの年数} & \\ \hline 25 & \text{年} \\ \hline \end{array} > \begin{array}{|c|c|} \hline \text{船 価} & \\ \hline 500 & \text{百万円} \\ \hline \end{array}$$

[
 網起こし船（主船）1.7 億円×2 隻
 網起こし船（従船）4 千万円×4 隻

【漁場別明細】

〈定置網漁業〉 姉吉漁場

(1) 収益性改善の目標

(単位：水揚量はト、その他は千円)

姉吉	震災前の状況	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	177,381	159,643	159,643	159,643	159,643	159,643
水揚量	1,029	926	926	926	926	926
水揚高	177,381	159,643	159,643	159,643	159,643	159,643
経費	133,888	112,436	112,436	112,436	112,436	112,436
人件費	63,817	55,390	55,390	55,390	55,390	55,390
燃油費	10,829	11,070	11,070	11,070	11,070	11,070
修繕費	7,379	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
漁具費	16,150	13,539	13,539	13,539	13,539	13,539
その他	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716
保険料	5,167	8,063	8,063	8,063	8,063	8,063
公租公課	0	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
販売経費	13,876	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
一般管理費	14,954	7,438	7,438	7,438	7,438	7,438
償却前利益	43,493	47,207	47,207	47,207	47,207	47,207

【収入及び経費の算出基礎】

◇震災前の状況

平成 21 年度実績値

◇復興計画

- ・水揚量 原則、震災前の実績の 90%。
- ・水揚高 原則、震災前の実績の 90%。
- ・人件費 震災前の実績から、人員削減分を差し引いた額に、削減率 97%（収支状況等を考慮）を乗じて算出。
- ・燃油費 減船に伴い、燃油消費量は減少するが、直近の単価（軽油 90 千円/k1）により、震災前の状況とほぼ同額。
- ・修繕費 震災前の実績から、減船に伴う効果により約 58%削減して算出。
- ・漁具費 防草加工：9,135 千円（夏網 1,785 千円、秋網 7,350 千円）、
ロープ資材等：4,404 千円。
- ・その他 震災前の実績を考慮し算出。（消耗品）
- ・保険料 漁船保険料（新船 1 隻、中古船 2 隻）と施設共済掛金。
- ・公租公課 新船の固定資産税を計上。
- ・販売経費 水揚高の 6%と氷代。
- ・一般管理費 震災前の実績を考慮し算出。（サケ・ヒラメ負担金等）

〈定置網漁業〉新釜・黒島漁場

(1) 収益性改善の目標

(単位：水揚量はトン、その他は千円)

新釜・黒島	震災前の状況	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	101,324	99,773	99,773	99,773	99,773	99,773
水揚量	717	656	656	656	656	656
水揚高	101,324	99,773	99,773	99,773	99,773	99,773
経費	99,405	94,715	94,715	94,715	94,715	94,715
人件費	55,870	48,190	48,190	48,190	48,190	48,190
燃油費	6,446	6,510	6,510	6,510	6,510	6,510
修繕費	6,365	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
漁具費	8,318	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300
その他	4,564	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
保険料	3,456	11,440	11,440	11,440	11,440	11,440
公租公課	0	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
販売経費	7,549	6,433	6,433	6,433	6,433	6,433
一般管理費	6,837	6,282	6,282	6,282	6,282	6,282
償却前利益	1,919	5,058	5,058	5,058	5,058	5,058

【収入及び経費の算出基礎】

◇震災前の状況

平成 21 年度実績値

◇復興計画

- ・水揚量 原則、震災前の実績の 90%に、黒島漁場の春・夏漁の取組による年間 11 トンを加えて計上。
- ・水揚高 原則、震災前の実績の 90%に、黒島漁場の春・夏漁の取組による年間 8,581 千円を加えて計上。
- ・人件費 震災前の実績から、人員削減分を差し引いた額に、削減率 92%（収支状況等を考慮）を乗じて算出。
- ・燃油費 減船に伴い、燃油消費量は減少するが、直近の単価（軽油 90 千円/k1、重油 80 千円/k1）により、震災前の状況とほぼ同額。
- ・修繕費 震災前の実績から、減船に伴う効果により約 51%削減して算出。
- ・漁具費 防草加工：6,300 千円、ロープ資材等：2,000 千円。
- ・その他 震災前の実績を考慮し算出。（消耗品）
- ・保険料 漁船保険料（新船 1 隻、中古船 2 隻）と施設共済掛金。
- ・公租公課 新船の固定資産税を計上。
- ・販売経費 水揚高の 6%と氷代。
- ・一般管理費 震災前の実績を考慮し算出。（サケ・ヒラメ負担金等）

(参考) 漁業復興計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況

実施期間	協議会	活動内容・成果	備考
平成24年7月12日	第1回協議会	・三陸やまだ地域漁業復興協議会設置 ・地域漁業復興計画の検討	
平成24年7月20日	第2回協議会	・地域漁業復興計画の検討	
平成24年9月7日	第3回協議会	・地域漁業復興計画の検討	
平成25年2月26日	第4回協議会	・地域漁業復興計画の策定	

三陸やまだ地域漁業復興 プロジェクト漁業復興計画書

参考資料

A

取組記号A: 操業体制の見直し

○姉吉漁場は4隻体制から3隻体制へ、新釜・黒島漁場は7隻体制から3隻体制へスリム化を図り、生産コストの削減に取り組む。

【姉吉漁場】

〈震災前〉

4隻体制(乗組員19人)	
・網起こし船 19t	} 19人
・網起こし船 19t	
・網起こし船 19t	
・網起こし船 8.5t	

→ 用途変更 →
 → 代船建造 →
 → 中古代船 →
 → 減船 →

〈復興計画〉

3隻体制(乗組員17人)	
・網起こし船兼作業船 19t	} 17人
・網起こし船兼作業船 19t ※	
・網起こし船兼作業船 17t	
—	

※平成24年10月から運用

【新釜・黒島漁場】

〈震災前〉

7隻体制(乗組員16人)	
・網起こし船 17t	} 16人
・網起こし船 17t	
・網起こし船 13t	
・網起こし船 9.8t	
・作業船 5.5t	
・作業船 4.5t	
・作業船 2.2t	

→ 用途変更 →
 → 代船建造 →
 → 用途変更 →
 → 減船 →
 → 減船 →
 → 減船 →
 → 減船 →

〈復興計画〉

3隻体制(乗組員15人)	
・網起こし船兼作業船 17t	} 15人
・網起こし船兼作業船 19t ※	
・網起こし船兼作業船 13t	
—	
—	
—	

※平成24年8月から運用

取組記号B: 省コスト化(燃油消費量)

○ 操業体制のスリム化により、3漁場ともに、燃油消費量を削減する。

【姉吉漁場】

〈震災前〉

4隻体制	燃油消費量 (A)
・網起こし船 19t	134
・網起こし船 19t	
・網起こし船 19t	
・網起こし船 8.5t	
合計	134

〈復興計画〉

単位: KI

3隻体制	燃油消費量 (B)	削減量 (B-A)
・網起こし船兼作業船 19t	56	
・網起こし船兼作業船(新船) 19t	56	
・網起こし船兼作業船 17t	11	
減船	0	
合計	123	▲ 11

燃油消費量は年間 11 kl の削減が見込まれるが、
燃油代は単価高騰により年間 241千円 の増加となる。

【新釜・黒島漁場】

〈震災前〉

7隻体制 (網起こし船4、作業船3)	燃油消費量 (A)
・網起こし船 17t	90
・網起こし船 17t	
・網起こし船 13t	
・網起こし船 9.8t	
・作業船 5.5t	
・作業船 4.5t	
・作業船 2.2t	
合計	90

〈復興計画〉

単位: KI

3隻体制	燃油消費量 (B)	削減量 (B-A)
・網起こし船兼作業船 17t	36	
・網起こし船兼作業船 19t(新船)	27	
・網起こし船兼作業船 13t	15	
減船	0	
減船	0	
減船	0	
減船	0	
合計	78	▲ 12

燃油消費量は年間 12 kl の削減が見込まれるが、
燃油代は単価高騰及び新船の油種が重油から軽油に変わることから、
年間 64 千円の増加となる。

C

取組記号C: 省コスト化(修繕費)

○ 作業体制のスリム化により、3漁場ともに、修繕費を削減する。

【姉吉漁場】

〈震災前〉

4隻体制	修繕費 (A)
・網起こし船 19t	7,379
・網起こし船 19t	
・網起こし船 19t	
・網起こし船 8.5t	
合計	7,379

〈復興計画〉

単位: 千円

3隻体制	修繕費 (B)	削減費 (B-A)
・網起こし船兼作業船 19t	3,000	▲ 4,379
・網起こし船兼作業船(新船) 19t		
・網起こし船兼作業船 17t		
減船		
合計	3,000	▲ 4,379

修繕費は年間 4,379 千円の削減が見込まれる。

【新釜・黒島漁場】

〈震災前〉

7隻体制 (網起こし船4、作業船3)	修繕費 (A)
・網起こし船 17t	6,365
・網起こし船 17t	
・網起こし船 13t	
・網起こし船 9.8t	
・作業船 5.5t	
・作業船 4.5t	
・作業船 2.2t	
合計	6,365

〈復興計画〉

単位: 千円

3隻体制	修繕費 (B)	削減費 (B-A)
・網起こし船兼作業船 17t	3,000	0
・網起こし船兼作業船 19t(新船)		▲ 3,365
・網起こし船兼作業船 13t		0
減船		0
減船		0
減船		0
減船		0
合計	3,000	▲ 3,365

修繕費は年間 3,365 千円の削減が見込まれる。

取組記号D:省コスト化(乗組員人件費)

○操業体制のスリム化により、3漁場ともに、乗組員の人件費を削減する。

【姉吉漁場】

〈震災前〉

4隻体制	乗組員 (A)
・網起こし船 19t	} 19
・網起こし船 19t	
・網起こし船 19t	
・網起こし船 8.5t	
合計	19

〈復興計画〉

3隻体制	乗組員 (B)	削減 (B-A)
・網起こし船兼作業船 19t	} 17	▲ 2
・網起こし船兼作業船(新船) 19t		
・網起こし船兼作業船 17t		
減船		
合計	17	▲ 2

単位:人

人件費は年間 8,427 千円 (※)の削減が見込まれる。

(※)2名分削減額(6,714千円)の他に、収支状況等を思慮した削減額(1,713千円)を含む。

【新釜・黒島漁場】

〈震災前〉

7隻体制 (網起こし船4、作業船3)	乗組員 (A)
・網起こし船 17t	} 16
・網起こし船 17t	
・網起こし船 13t	
・網起こし船 9.8t	
・作業船 5.5t	
・作業船 4.5t	
・作業船 2.2t	
合計	16

〈復興計画〉

3隻体制	乗組員 (B)	削減 (B-A)
・網起こし船兼作業船 17t	} 15	▲ 1
・網起こし船兼作業船 19t(新船)		
・網起こし船兼作業船 13t		
減船		
減船		
減船		
減船		
合計	15	▲ 1

単位:人

人件費は年間 7,680 千円 (※)の削減が見込まれる。

(※)1名分削減額(3,490千円)の他に、収支状況等を思慮した削減額(4,190千円)を含む。

取組記号E:省コスト化(帳場人件費)

○姉吉漁場専属の会計事務(帳場:1名)を廃止し、今後は、三陸やまだ漁協の既存の職員が処理。

帳場が会計処理



姉吉定置番屋



震災による資料流出のため
イラストを掲載

帳場2,948千円/年

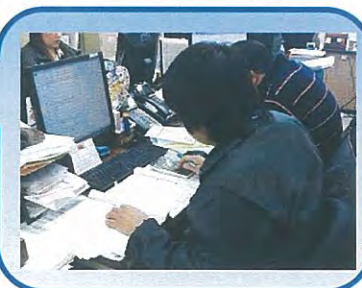


定置事業係

既存職員が処理



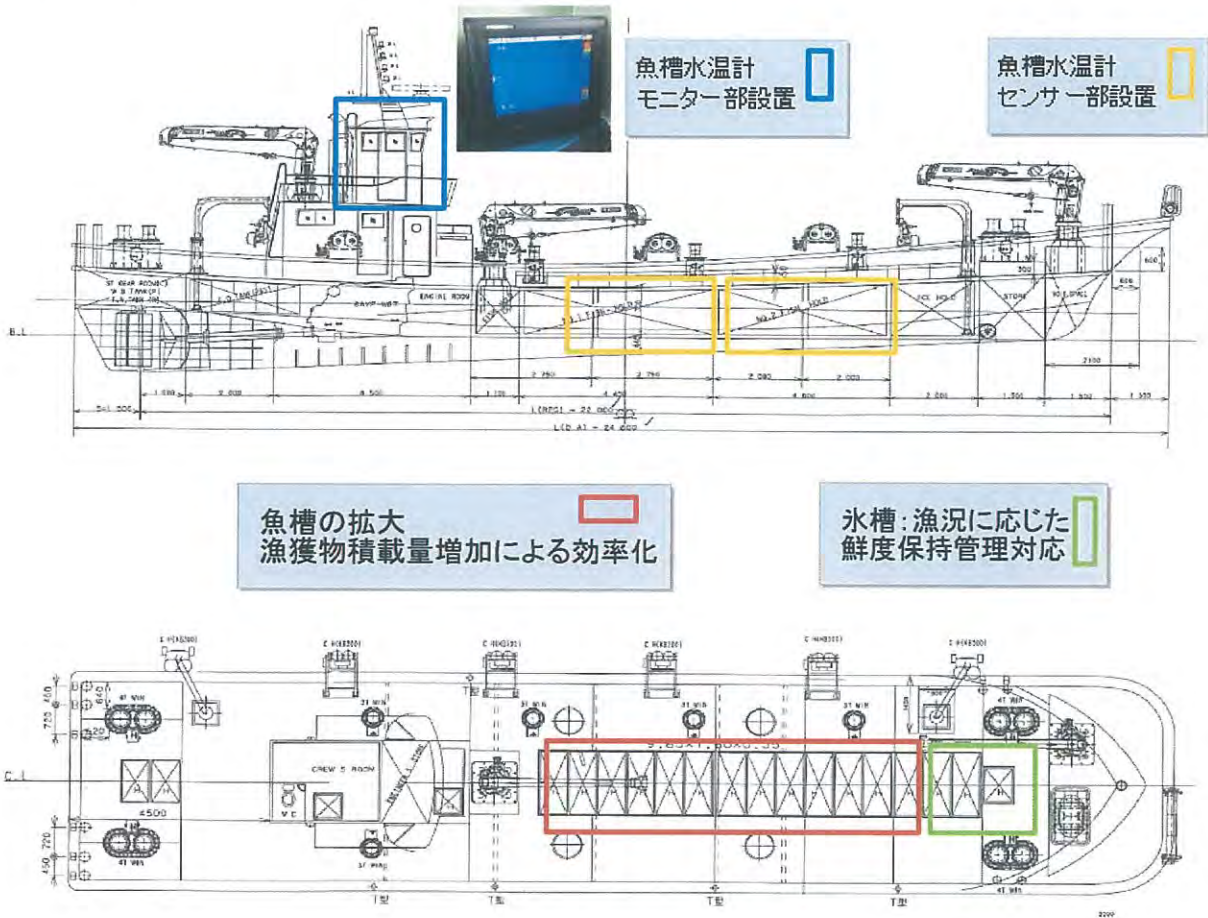
三陸やまだ漁協



取組記号F: 漁獲物の鮮度管理の向上

○魚槽の拡大、氷槽及び魚槽水温計の導入により、山田魚市場と連携して、漁獲物の鮮度管理・向上を図る。

〈姉吉漁場導入の網起こし船を掲載〉



	震災前	復興計画
魚槽	32m ³ 魚槽容積が小さく、多獲時は鮮度管理や水揚げ効率が低下	44m ³ 十分な魚槽容積を確保し、多獲時でも鮮度管理や効率的な水揚げが可能
氷槽	なし タンクに積載しているが、多獲時は氷が不十分	7.4m ³ 氷槽新設 多獲時でも十分に供給可能で、鮮度保持が向上
魚槽水温計	なし 水氷りで保冷した状態で、温度管理は行っていない	装備 魚槽に専用水温計があり、担当者が定期的に魚槽水温管理台帳に記録



魚槽水温管理台帳の記録

鮮度管理・向上の取組

○魚槽内の水温について、漁場着時、操業終了時、水揚げ着岸時に魚槽水温管理台帳に記入し、その記録を山田魚市場で公表することによって、三陸やまだ漁協自営定置網の漁獲物の安全・安心をPR。



魚槽水温管理台帳

漁場名:		漁船名:	
測定年月日:	平成 年 月 日 ()		
記録者	船上:		

測定結果

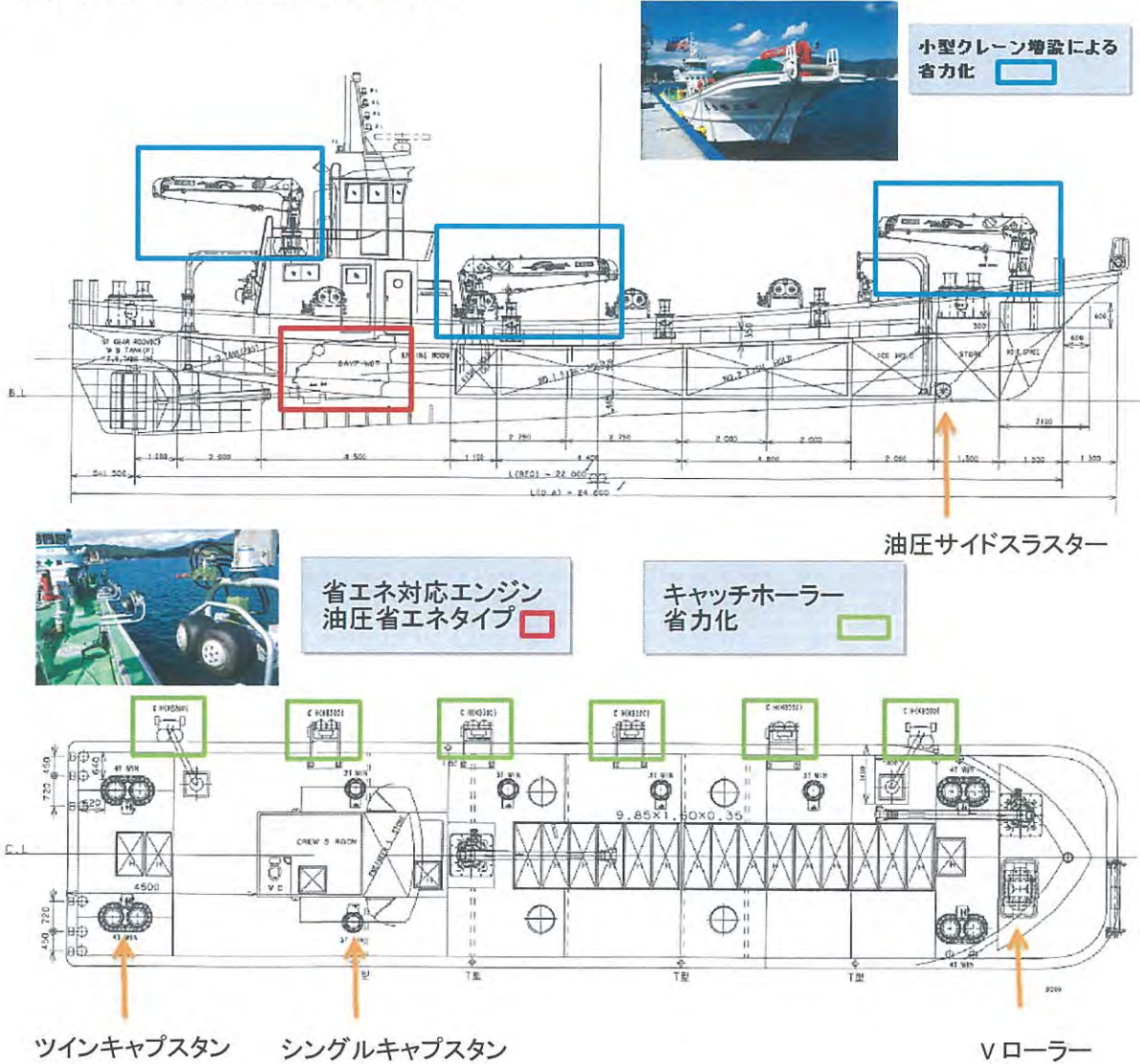
			測定時刻		測定温度	
			時	分	度	
魚槽	漁場着時	第1魚槽	午前・午後	時	分	度
		第2魚槽	午前・午後	時	分	度
		第3魚槽	午前・午後	時	分	度
		第4魚槽	午前・午後	時	分	度
	操業終了時	第1魚槽	午前・午後	時	分	度
		第2魚槽	午前・午後	時	分	度
		第3魚槽	午前・午後	時	分	度
		第4魚槽	午前・午後	時	分	度
	着岸時	第1魚槽	午前・午後	時	分	度
		第2魚槽	午前・午後	時	分	度
		第3魚槽	午前・午後	時	分	度
		第4魚槽	午前・午後	時	分	度

特記事項	
------	--

取組記号G: 省エネ型漁労機器等の導入

○省エネ型エンジンや油圧省エネタイプの漁労機器の導入により、漁労作業の効率化等が期待できる。

〈姉吉漁場導入の網起こし船を掲載〉



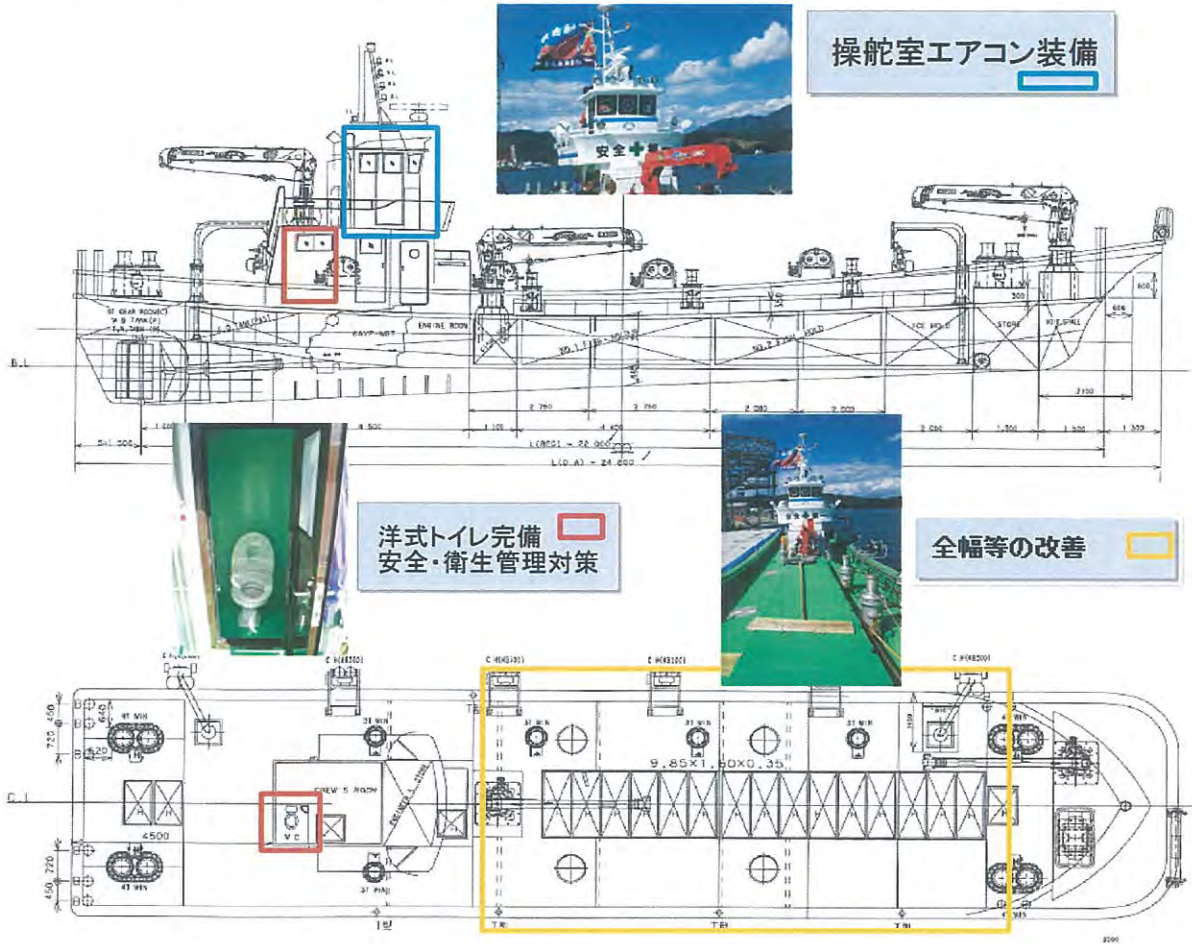
主な漁労機器性能比較表

機器名	新船	旧船
ツインキャプスタン	4t×4台	なし
シングルキャプスタン	3t×5台	3t×6台
キャッチホーラー	規格 300 × 6台	規格 250×4台 300×2台
小型クレーン	規格 500 × 2台 360× 1台	規格 500 × 2台
Vローラー	装備	装備
高圧洗浄ポンプ	装備	なし
油圧サイドスラスタ	装備	なし
エンジン	高出力、低燃費ディーゼル機関	ディーゼル機関

取組記号H: 安全性等の向上

○新網起こし船は、全幅等の改善に加え、作業・居住環境を充実することにより、乗組員の安全性等の確保を図る。

〈姉吉漁場導入の網起こし船を掲載〉



新網起こし船の仕様

項目	新船	旧船
総トン数	19t	19t
速力(ノット)	約10kt	約9kt
全長(登録)	22.00m	21.48m
全幅(登録)	5m30	4m65
登録深さ	1.74m	1.27m
機関型式(PS)	高速ディーゼル機関 610kw/1,880rpm	ディーゼル機関ヤンマー 8LAS-DT
水洗トイレ	設置	なし
エアコン設備	設置	なし

取組記号I: 四季を通した水揚げ・流通

○黒島漁場で春・夏漁を実施し、水揚げ高の増加に加え、山田魚市場の活性化を図る。

山田魚市場における春・夏漁の水揚量・水揚高

(単位:kg、千円)

		山田町沿岸の定置網漁業における春・夏漁の実績 (H18年度～22年度平均)			左のうち 姉吉・新釜漁場の実績			黒島漁場の 水揚げ推定値	
		4～6月	7～9月	合計 ①	4～6月	7～9月	合計	①×8% (注1)	左×80% (注2)
スルメイカ	水揚量	138,037	314,802	452,839	39,582	70,158	109,740	36,227	28,982
	水揚高	6,762	39,223	45,985	4,199	9,278	13,477	3,679	2,943
サクラマス	水揚量	3,856	474	4,330	876	65	941	346	277
	水揚高	3,485	415	3,900	819	61	880	312	250
シロサケ	水揚量	2,339	4	2,343	889	0	889	187	150
	水揚高	2,837	4	2,841	1,021	0	1,021	227	182
サバ類	水揚量	8,910	900,616	909,526	2,115	407,253	409,368	72,762	58,210
	水揚高	716	50,505	51,221	177	23,567	23,744	4,098	3,278
マグロ類	水揚量	6,529	4,617	11,146	2,906	1,582	4,488	892	713
	水揚高	8,452	7,224	15,676	4,562	2,471	7,033	1,254	1,003
ブリ類	水揚量	341	100,415	100,756	145	24,633	24,778	8,060	6,448
	水揚高	111	12,931	13,042	49	3,457	3,506	1,043	835
ヒラメ	水揚量	819	684	1,503	257	170	427	120	96
	水揚高	739	679	1,418	242	174	416	113	91
合計	水揚量	160,831	1,321,612	1,482,443	46,770	503,861	550,631	118,595	94,876
	水揚高	23,102	110,981	134,083	11,069	39,008	50,077	10,727	8,581

出所:山田魚市場水揚げ資料。

注1:山田魚市場の定置網漁業の実績に占める黒島漁場の割合(※)を指標(本計画書4～5P参照)。

(※)黒島漁場(431ト)÷山田魚市場(5,514ト)≒8%(平成21～22年度平均値)

注2:春・夏漁について、黒島漁場の実施に伴い、姉吉・新釜漁場の水揚量の減少を考慮。

春・夏漁に伴う水揚高の増加が年間 8,581 千円見込まれる。

取組記号J: 地元地域との連携

○地元住民や観光客等に対し、定置番屋等で漁獲物の販売や魚食普及の推進等に取り組む。

〈直販による漁獲物の販路拡大〉

地元の「織笠川鮭まつり」などのイベントや、定置番屋土曜市により漁獲物の直販を推進する。

区分	震災前			復興計画		
	取扱量 (トン)	単価 (円/Kg)	水揚金額 (千円)	取扱量 (トン)	単価 (円/Kg)	水揚金額 (千円)
鮭まつり等イベント	1.3	368	478	1	400	400
定置番屋	0	0	0	1	500	500

※地域復興や貢献を目的とするため、収支への反映は考慮しない。

〈織笠川鮭まつりの来場者数〉

単位: 人(山田町役場調べ)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
来場者数	4,100	4,200	0	4,000	0	0	1,500

※鮭まつり 平成18,19年度は2日間の開催。



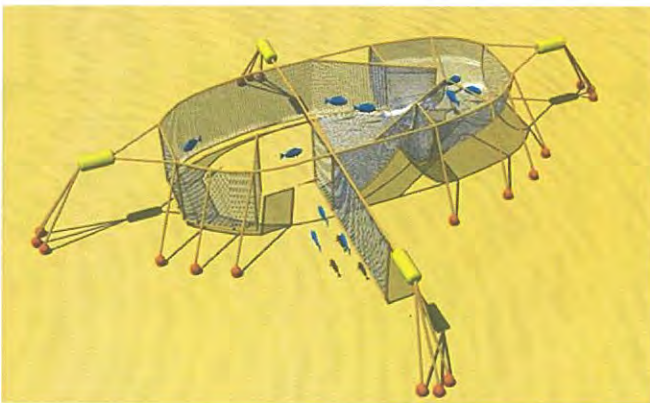
織笠川鮭まつり(鮭つかみ取り)

〈魚食普及等の推進〉



- ・漁協女性部等が地元の小中学校に対し、アキサケ等の魚食普及の推進や新巻サケ作りの体験学習へ協力。
- ・「サケの日」(11月11日)の学校給食への食材提供を行い地産地消に取り組む。

〈定置網漁業学習会の開催〉



- ・定置網乗組員等を講師として、小中学生に対し、定置網漁業の概要等について、学習会を不定期に開催。
- ・学習会の開催を通して、定置網漁業の関心を広く高め、将来的には担い手育成に結びつくよう積極的に働きかける。

産業の早期復旧と再生・発展

今後のさらなる山田町の発展のためには、産業は単なる復旧にとどまらず、被災前以上の発展を遂げる必要があります。計画的に産業を再生・発展させ、町民の安定的な雇用を図るための具体的なシナリオを作成し、その達成に向けて、産業団体と一丸になって取り組みます。

町内における産業間の連携はもとより、三陸縦貫自動車道や内陸への横断道の整備により広域的な結びつきが強まることを見込み、周辺都市との経済的連携も視野に入れた産業の復興を目指します。

(1) 水産業の早期復旧と再生・発展

① 漁港・漁場（養殖場）の復旧

漁港施設及び漁港用地については、今後の利用形態に合わせた計画的な復旧を進めていくとともに、町営織笠漁港及び町営小谷鳥漁港の県営漁港化を要望していきます。

漁場（養殖場）については、着実に復旧が進みつつありますが、震災前から課題となっていた適正利用に向けての取り組みに対し支援していきます。

【主な取り組み】

- 漁港施設・漁港用地の復旧
- 町営織笠漁港・町営小谷鳥漁港の県営漁港化への要望
- つくり育てる漁業の復旧
- 「地域営漁計画」への支援

② 市場・水産加工施設の復旧

市場については、早期の復旧・復興を進め、今後安定した水揚げを確保するための取り組みに対し、支援していきます。

水産加工施設については、内陸部も含む仮設工場で操業が再開されていますが、町全体の土地利用計画が確定した後は、本復旧及び新たな水産加工流通施設の整備に対し支援していきます。また、海辺に隣接した新たな産業地の創出、さらに、三陸縦貫自動車道の全線供用による広域連携の強化を見据え、水産加工業者の意向にも配慮しながら、施設の集約化を進めます。

【主な取り組み】

- 安定した水揚げの確保と流通加工体制の早期復旧
- 水産加工施設の集約化(再掲)
- 高度衛生管理施設の整備推進
- 新たな水産加工流通施設整備に対する支援

③ 漁業経営体制の強化

漁業経営に関しては、高齢化等に伴う後継者不足が課題となっており、震災後はこうした傾向に一層拍車がかかることが懸念されています。このため、意欲のある若手経営者に対する支援を通じて、経営の大規模化を図るなど、効率的な生産体制を構築していきます。

【主な取り組み】

- 意欲のある若手経営者に対する支援

④ 水産物のブランド化及び販売拡大

水産業は、山田町の基幹産業であり、町内外の多くの人が「山田町は水産業の町」と認識しています。今回の震災により、経営体の縮小や当面の水揚げ量の減少は避けられないと考えられますが、当面、殻付きカキの再生・復興に向けて取り組むとともに、これまで培ってきた養殖技術を活かしたその他の水産物のブランド化・付加価値化、飲食・販売施設の整備による販売力の強化を図ります。特に、主要生産物であるカキやホタテについては、オーナー制度の普及拡大、インターネットによる販売拡大を図り、全国へと広くPRしていきます。

【主な取り組み】

- 養殖施設・種苗に対する支援
- 三陸やまだ漁協が展開する「復興カキオーナー制度」への支援
- 水産物ネット販売による販路拡大に対する支援
- 新たなブランドとなる養殖品目の検討に対する支援
- 水産物・特産品の販売と飲食店など複合施設による販売強化

【山田町の水産業復興ビジョンより】

水産業は、山田町の基幹産業であり、町内外の多くの人が「山田町は水産業の町」と認識している。

その水産業が今回の震災により壊滅的な被害を受け、漁業者の多くが漁船や漁具等を失い、市場・水産加工施設も操業再開の目途が立たない状況に置かれている。

漁業では、これまでも高齢化等に伴う後継者不足が懸念されており、今回の震災によるさらなる経営体の縮小は避けられないと考えられるが、水揚量については、経営規模の拡大等により、ある程度回復できるものと考えられる。また、これまで培ってきた養殖技術を活かし、水産物のブランド化、付加価値化に取り組むことにより、これまでより大きく展開できる可能性を秘めている。

このため、早急に漁港、漁場の再生を進め、当面の間は漁船の共有化や協業化による操業も視野に入れながら、復興・再生・発展に向けての取り組みを進めて行く。

◆復興の方向性：水産業の早期復旧と再生・発展

項目	復旧期 (H23~H25)	再生期 (H26~H29)	発展期 (H30~H32)
水産業	<ul style="list-style-type: none"> ○漁港、養殖場の復旧 ○魚市場の早期再開による水揚の確保 ○漁業経営体の復旧（個人業・協業の選択） 	<ul style="list-style-type: none"> ○水産物のブランド化・付加価値化 	<ul style="list-style-type: none"> ◎収益性と競争力の高い水産業への発展